



(新政会)

たかぎ のりお
高木 法生議員

1. 道路行政について

問 法定外公共物（赤線・青線）の現状と今後の取り組みについてお伺いします。

答 法定外公共物をすべて市の管理で行うことは、財政的に困難ではありますが、機能管理の整備方針や整備費用の軽減が図られる制度等含めて検討して行きたいと考えております。

2. 教育行政について

問 学校における武道が円滑に実施されるための教員・指導者の確保及び武道用具等の整備の現状についてお伺いします。

答 今年度、中学校で武道の指導にあたる教員は10名で全員が授業や部活動で経験を有しています。また、外部指導者として、山口県柔道協会美祢支部から5名、美祢社会復帰促進センターから6名の推薦も頂いております。次に武道用具等については、すべての中学校において、柔道着、柔道畳、剣道の防具等、武道が円滑に実施できるよう整備を終えています。

問 「学校図書館図書標準」の達成状況についてお伺いします。

答 平成24年4月の達成状況は、小学校21校で8万6,108冊で達成率は96.7%、中学校8校では、4万1,993冊で達成率は85.6%になっており、平成22年度より小学校で18.0ポイント、中学校で2.3ポイントの増加となっています。今後も年次的に図書標準の達成に向けて努力してまいりたいと考えております。

3. 地球温暖化対策について

問 温室効果ガス排出抑制への具体的な取り組み状況についてお伺いします。

答 温室効果ガスとは、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、カーエアコン、冷蔵庫等から発生するフロンガスなど6種類のガスが地球温暖化対策の推進に関する法律で定められ、地方公共団体は自らの事業において抑制措置を講ずることとされております。本市では、平成11年から生ゴミ処理等を焼却方式から固形化燃料方式に変更し、排出ガスの抑制に努めており、その効果は市民1人あたり県平均より300g少なく、年間では100kgの削減効果となっております。またリサイクル率も約94%で県内でトップの位置にあり、今後も家庭ゴミの分別収集に努めると共に、家庭での節電対策やエコ、緑のカーテン等の実施に向けた啓発、教室等を展開し、温暖化防止対策を積極的に推進したいと考えております。

問 本市における「今夏の節電への取り組み」についてお伺いします。

答 本市では、平成22年度にLED電球の一部補助を実施し、今年度は太陽光発電システム設置補助金制度（補助金の額は1kwあたり1万円で、最大4万円）を実施すると共に、小中学校に緑のカーテンの苗の配布や段ボールコンポスト150個の配布を予定しています。また家庭でできる節電方法等を市報や有線放送で呼び掛けたいと考えています。



学校図書室



(純政会)

あきえだ ひでとし
秋枝 秀稔議員

1. 美祢市農業の振興策について

問 大型農家や集落営農法人の経営の安定化や将来に向けての経営など、各般にわたる経営相談・指導を推進することが必要と思います。

答 担い手への農地集積は市の農地面積の25%を占めており、経営を安定的に継続していただくことは大変重要です。今後とも関係機関と連携を図り、指導助言とともに施策を検討してまいります。

問 六次産業推進室の今後の取り組みについて具体的なものがあればお示し下さい。

答 JAの厚保栗の焼酎など、市の誇り得る加工品が出てくるよう頑張りたいと思います。

問 美祢市の基盤である農林業の振興を図るため、重点的な職員配置を図るべきと思います。

答 農林業の振興対策は重要な課題ですが、全体的な職員減の中で、農林への職員増は困難な事であることをご理解いただきたいと思います。

2. 高齢者や交通弱者の交通対策について

問 高齢者や交通弱者の総合的交通対策を考える時期と思います。

答 平成21年度に策定した「美祢市地域公共交通総合連携計画」を基に、限られた予算の中で最大限の効果が出るよう、ミニバスや「あんもないと号」の運行など、持続可能な交通サービス提供に向け対策を推進します。

3. 住民格差の是正について

問 会議なり集会の開催を地域の輪番制での開催も考慮すべきと思います。

答 会議などの開催準備などから本庁周辺での開催が多いですが、過度に集中しないよう心がけてまいります。

問 各支所で全ての行政手続きや相談が終えられませんか。

答 総合支所は地域振興の拠点ですが、すべての手続きが完了することは効率性の点から困難であることにご理解下さい。

問 会議などへの出席の旅費・日当などの支出規定の充実整備についてお尋ねします。

答 市民の皆様に積極的に行政参加していただくためにも、必要な交通費支給の財源確保など総合的に検討します。

問 斎場などの均衡ある施設整備についてお尋ねします。

答 今後どのような施設及び運営方法が利便性向上につながるか、地域審議会等において市民の皆様のご意見を伺い、十分に検討し対応していきたいと考えております。

4. 職員の人事異動について

問 職員の人事異動が頻繁にあり専門的知識や知見をもった人材育成に疑問を感じます。人材確保のため中途採用はいかがでしょうか。

答 質の高い行政サービスを市民に提供するため、多くの部署を幅広く経験することが必要と考え、早い異動を行っています。職員の負担は大きいですが、異動部署での習熟度を早く上げる努力をし、組織の活性化にもつながると考えます。中途採用は、組織の活性化や即戦力の観点から有効な対策と考えています。